

令和5年6月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(令和5年度6月補正予算等関係)

## 農 林 水 産 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和5年6月定例会議案説明資料目次

農 林 水 産 部

【予算関係】  
(一般会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 2 号	令和5年度鳥取県一般会計補正予算(第2号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	3
		農林水産政策課	4
		経営支援課	6
		生産振興課	8
		農地・水保全課	12
		畜産振興課	16
		林政企画課	19
		県産材・林産振興課	20
		森林づくり推進課	24
		水産振興課	28
		漁業調整課	35
		販路拡大・輸出促進課	37
		食のみやこ推進課	39
	2 公共事業補正予算総括表	農地・水保全課	41
		県産材・林産振興課	
		森林づくり推進課	
	3 歳入歳出事項別明細書		47
	4 節の明細		54
	5 債務負担行為に関する調書	農地・水保全課 ほか	56

【予算関係以外】

報告番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	令和4年度鳥取県一般会計継続費繰越計算書について	水産振興課	57
第 2 号	令和4年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	経営支援課 ほか	58
第 3 号	令和4年度鳥取県一般会計事故繰越し繰越計算書について	県産材・林産振興課	63
第 9 号	議会の委任による専決処分の報告について (14) 損害賠償に係る和解について(令和5年5月23日専決)	農林水産政策課	65
第 10 号	長期継続契約の締結状況について	林政企画課 ほか	66

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農林水産政策課	2,932,999	7,345	2,940,344				7,345	
経営支援課	1,003,733	27,952	1,031,685				27,952	
生産振興課	1,668,457	81,850	1,750,307	12,859			68,991	
農地・水保全課	4,766,108	1,398,753	6,164,861	777,036	374,000	189,652	58,065	
畜産振興課	1,712,581	452,991	2,165,572	304,437		88,180	60,374	
林政企画課	1,813,370	17,000	1,830,370		15,000		2,000	
県産材・林産振興課	2,613,160	555,569	3,168,729	161,173	96,000	41,115	257,281	
森林づくり推進課	1,189,244	585,580	1,774,824	251,619	164,000	85,790	84,171	
水産振興課	1,576,874	75,766	1,652,640	7,003	5,000		63,763	
漁業調整課	193,445	22,055	215,500				22,055	
販路拡大・輸出促進課	411,339	110,000	521,339	110,000				
食のみやこ推進課	141,222	125,000	266,222				125,000	
合計	20,456,273	3,459,861	23,916,134	1,624,127	(491,800) 654,000	404,737	776,997	県費負担額 1,268,797

  

説明【主な事業】		
区分	予算額	内容
一般事業	987,005	(新)食パラダイス・農業生産1千億円推進事業 342 (新)果樹産地新規就業受入体制モデル事業 23,869 (新)【食パラダイス】鳥取県みどりの食料システム戦略推進事業 21,124 (新)柿試験研究の充実強化事業 31,192 (新)土地改良区支援等事業(農業水利施設省エネルギー化推進対策) 15,000 畜産経営緊急救済事業 304,437 (新)「和牛王国とっとり」新時代創造事業 95,649 (新)自給飼料生産確保対策事業 52,905 (新)森林病虫害等防除事業 79,635 (新)目指せ！皆伐再造林150haプロジェクト 47,087 漁業就業者確保対策事業 38,765 漁業者物価高騰対策事業(がんばる漁業者支援事業) 3,903 (新)栽培漁業用種苗生産物価高騰対策事業 3,100 (新)がんばる養殖支援事業 16,000 (新)夏輝の安定供給に向けたイワガキ増殖場再生試験事業 6,193 (新)ブルーカーボンによる鳥取の豊かな藻場再生プロジェクト 12,804 (新)「食パラダイス鳥取県」お食事クーポン事業 100,000 (新)県産牛乳海外販路拡大支援事業 10,000 (新)「食パラダイス鳥取県」推進事業 120,000 (新)【食パラダイス】学校や地域と連携した地産地消率向上支援事業 5,000
公共事業	142,501	(新)花粉発生源対策促進事業 142,501

(注)起債欄の( )書きは交付税措置額を除いた額である。県費負担額は、起債欄の( )書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

## 令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費  
 1 項 農業費  
 1 目 農業総務費

農林水産政策課（内線：7331）  
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 (農業総務費)	2,360,893	7,003	2,367,896				7,003	
事業内容の説明 <b>1 事業の目的、概要</b> 7月組織改正に伴う職員人件費の補正である。（一般職員1名分）								

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

農林水産政策課（内線：7589）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)食パラ ダイス・農業 生産1千億円 推進事業	0	342	342				342	
トータルコスト	0	3,461	3,461	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	関係団体との調整、企画及び実施に向けた調整業務				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県下の農業関係団体や学術・行政機関が一体となって農業生産額1千億円の達成を目指すことを目的に、その推進母体として新たに「食パラダイス・農業生産1千億円推進会議」（以下「推進会議」という。）を設置し、「生産拡大」「国内外の販路開拓」「担い手・後継者の確保」に係る推進施策の検討等を行っていく。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p><b>【概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県下の農業関係団体、学術機関等で構成する推進会議（10名程度）を新たに設置する。</li> <li>推進会議は「生産拡大」「国内外の販路開拓」「担い手・後継者の確保」を3本柱に据えて推進施策を検討し、「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」実施状況等について点検等を行う。</li> </ul> <p><b>【事業費】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>推進会議開催に係る会場使用料、謝金・旅費等</li> </ul>	342

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

農業産出額の増加

(2) 取組状況・改善点

- 平成30年に「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」を策定し、各種推進施策を実施している。
- 近年、農業産出額は増加傾向にあったが、令和3年はコロナ禍の影響による米価下落などが要因となり、前年を下回った。
- 平成30年：743億円、令和元年：761億円、令和2年：764億円、令和3年：727億円
- アフターコロナに向け、改めて主要品目の産地強化を図るとともに「食パラダイス鳥取県」として農林水産物を始めとした本県の食の魅力を上向きさせ、力強く発信することによって、農業生産1千億円達成に向けた取組を加速する。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7261)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
就農応援交付金強化事業 (新規就農者総合支援事業)	282,094	4,083	286,177				4,083	
トータルコスト	358,795	4,863	363,658	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	11.1人	0.1人	11.2人	補助金交付事務				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

資材費高騰による収入減少の影響を大きく受ける新規就農者に対して、就農応援交付金を交付することにより、農業経営を下支えする。

2 主な事業内容

資材費高騰への対策として、新規就農者に対する就農応援交付金の交付額(現行1年目:10万円/月、2年目:6.5万円/月、3年目:4万円/月)を一律10万円/月に拡充する。なお、既に就農応援交付金を交付されている新規就農者についても令和5年4月以降の交付額は変更後の額とする。

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
就農応援交付金	新規就農者に対し、経営開始直後に交付金を交付(国の資金の交付対象とならない者、最長3年間、10万円/月)	認定新規就農者	県 2/3 市町村1/3	4,083

3 事業目標・取組状況・改善点

- (1) 事業目標  
新規就農者の確保、育成、定着を図る。(新規独立自営就農者80名/年、新規雇用就農者120名/年)
- (2) 取組状況、改善点  
各事業の実施により、就農希望者が営農面、生活面及び資金面で安心して就農できる環境が作られ、円滑な就農と定着に寄与している。

【新規就農者数の推移】

(単位:人)

年次	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
新規独立自営就農者数	37	44	67	66	61	51	54	63	51	44
農業法人等就業者数	91	80	69	74	80	112	114	76	106	92
計	128	124	136	140	141	163	168	139	157	136

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

経営支援課 (内線: 7261)  
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 果樹産地新規就農受入体制モデル事業	0	23,869	23,869				23,869	
トータルコスト	0	24,649	24,649	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金事務、体制構築、関係機関との調整、事業実施主体への助言・指導				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

八頭町をはじめ、県内では果樹生産者の減少が著しく、新規就農者の受入は農業生産額のアップと果樹産地の維持のため喫緊の課題である。  
生産者の高齢化が進む農業分野、特に新規就農者の確保が困難な果樹産地において、関係機関が一体となって、就農希望者の受入体制の構築に向けた取組と産地全体の活性化と再興に向けた機運の醸成を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
トレーニングファーム設置事業	新規就農希望者が梨と柿の栽培技術を研修するためのトレーニングファームとして設置する果樹園の植栽、施設、機械等の整備に係る経費の助成	市町村 JA、公社等	県3/4 市町村1/4	22,149
産地協議会の活動促進事業	産地の現状を把握するための活動経費、産地の将来ビジョン(※)作成に要する経費を助成	市町村 JA、公社等	県1/2 市町村1/2	500
果樹後継者育成センター事業				
研修支援	果樹の後継者や栽培希望者向けの研修会開催、産地体験ツアー及び交流会に係る経費を助成	市町村 JA、公社等	県1/2 市町村1/2	1,220
匠の技活用事業	事業実施主体が果樹の匠(果樹普及員OB等)を配置し、新規就農者や親方を対象とした研修を実施 ○報償費4万円/月	市町村 JA、公社等	県10/10	
果樹経営初期安定化資金	果樹の新植園のみで経営を開始する新規就農者に対し、経営開始4～5年後に交付金を追加で交付する。(国の経営開始資金、または県の就農応援交付金の対象者に限る) ○補助額: 上限額1,200千円/年	市町村	県2/3 市町村1/3	-
合計				23,869

※将来ビジョンとは、生産組織のアンケート等によって各農家の経営継続等の意向を確認し、産地の維持・発展に向けた将来像を話し合っって定めたもの

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

八頭町の果樹産地での新規就農者の受入体制を構築する。

(2) 取組状況・改善点

現在、八頭町及び八頭町内のJA生産部(郡家果実部、八東果実部)と県が連携し、果樹の新規就農者受入体制について検討している。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課 (内線: 7649)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 小麦等供給体制整備支援事業	0	3,534	3,534				3,534	
トータルコスト	0	4,314	4,314	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金事務				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

主食用米からの作付転換とあわせ、輸入依存度が高い品目の安定供給体制の強化を目的とし、本県で適地適作を進めている小麦、大豆等の水田、畑における生産拡大を支援する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業実施主体	支援内容	補助率	予算額
収量・品質向上支援	生産組織、JA、農業者、法人等	小麦・大豆等の収量向上や品質改善に向けた試験研究等の支援 ・品種比較の実証試験 ・収量品質向上の現地ほ場設置 ・リモートセンシング技術(衛星画像等)を用いた実証試験	県1/3、市町村任意	534
生産拡大支援	地域農業再生協議会	小麦・大豆等への作付転換の推進(面積拡大に対する交付金 5,000円/10a)	定額	3,000
合計				3,534

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

小麦、大豆等の生産拡大を図る。

(2) 取組状況・改善点

- ・主食用米は全国的に需要の落ち込みによって作付面積が減少しており、小麦、大豆など転換作物の作付が進められている。
- ・不安定な国際情勢による輸入依存度が高い小麦などの価格高騰を受け、国内生産が推進されはじめている。
- ・本県では、適地適作を基本としている小麦、大豆等について収量、品質向上や面積拡大の取組を支援することにより、生産拡大及び定着を図っていく。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課 (内線: 7283)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 米穀生産基盤対策事業	0	26,000	26,000				26,000	
トータルコスト	0	26,780	26,780	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金事務				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

水稲の優良な種子の生産及び普及を促進し、本県の水稲品質の確保及び安定的な生産に資する取組や、水稲の高品質化などによる収益力強化に向け計画的に取り組む産地に対して、農業団体が行う緊急性の高い施設整備等を支援することで、生産者の実質的な所得増加及び水田農業の維持・発展を目指す。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

	補助金名	補助対象事業 ・補助対象経費	実施主体	補助率	事業費	予算額
1	水稲種子生産基盤対策事業	【補助対象事業】 ・種子乾燥調製施設の整備  【補助対象経費】 ・機械整備経費 (乾燥調製機械等)	JA全農とっとり	県 1 / 3	40,000	13,333
2	米穀集出荷整備対策事業	【補助対象事業】 ・集出荷調製設備の整備  【補助対象経費】 ・機械整備経費 (水稲色彩選別機)	JA鳥取いなば	県 1 / 3	38,000	12,667
合計					78,000	26,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

水田農業の経営安定化に資する施設整備を支援。

(2) 取組状況・改善点

- ・国庫事業の不採択結果を受け、緊急性が高い事業内容であることから県独自に支援を行うもの。
- ・県域の水稲種子生産に係る乾燥調製施設の老朽化が著しく、緊急的に整備対応する必要がある。
- ・集出荷に課題のあるカントリーエレベーターの施設改修は、高品質な調製出荷を可能とし、星空舞をはじめとした県産米のブランド化に大きく寄与する。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課 (内線：7415)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)【食パラダイス】鳥取県みどりの食料システム戦略推進事業	0	21,124	21,124	12,859			8,265	
トータルコスト	0	31,260	31,260	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	1.3人	1.3人	商品クリニックや商談会の開催及び周知、有機農業体験学習や有機・特別栽培農産物の出前授業の開催及び周知、連絡調整、資料作成、補助金事務				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「食パラダイス」を推進するため、付加価値の高い有機・特別栽培農産物等について、生産者と小売店等のマッチングやイベント開催によるPR活動を実施し、県内外への販路確保や消費者等の理解促進に取り組む。  
 また、「鳥取県みどりの食料システム戦略基本計画」では、農業分野での再生可能エネルギーの導入支援についても盛り込んでおり、県西部弓浜砂丘地(境港市)における営農型太陽光発電施設の導入に向けた取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業名	事業内容	実施主体	予算額
有機・特別栽培農産物の販路確保	○生産者と小売店等のネットワーク化による有機・特別栽培農産物等の見える化に向けた支援 ・生産者、小売店等の間の橋渡し役として「とっとりエコ・グリーンフードコーディネーター(仮称)」を設置し、その運営等に要する経費を助成	県	5,765
	○生産者等の販売促進活動への支援(消費者交流・マッチング支援事業) ・県内外への販路開拓・拡大に必要な販売促進グッズの作成や、イベント参加等に係る経費を助成	農業者等	600
	○生産者等と販売業者等との交流会・マッチング機会の提供 ・有機・特別栽培農産物等に特化した商品クリニックや商談会の開催、生産者の営業力・企画力向上研修会の開催等に係る経費を助成	県	560
消費者等の理解促進	○イベントを活用した環境負荷低減の取組のPR活動を支援 ・PRイベント開催等に係る経費を助成	協議会、 県	583
	○有機・特別栽培農産物の生産現場と連携した食農教育推進活動を支援 ・教育関係者(教諭、栄養士)を対象とした有機・特別栽培農産物の農作業体験の開催や、教育機関(小学校等)での有機・特別栽培農産物等の出前授業・試食会の開催等に係る経費を助成	県	57
地域循環型エネルギーシステム構築	○営農型太陽光発電設備下においても収益性を確保可能な作目や効果的な設備設計、設置場所の検討等を支援 ・事業の進捗管理や事業成果のとりまとめ等を行う推進会議の開催に係る経費を助成 ○課題解決に向けた調査等の実施を支援 ・地域ごとの条件に適した発電設備下における作目や栽培体系の検討や、専門家による指導、先進地区の視察等に係る経費を助成	協議会	5,559
有機農業等産地づくり支援	○有機農業の生産から消費まで一貫したモデル先進地区の取組を支援 ・有機JAS認証に向けた栽培技術の実証などに係る経費を助成 ・地域の有機農業実施計画の策定に係る経費を助成 ・学校給食での有機農産物の提供、食育・食農講座の開催等に係る経費を助成	市町村、 協議会	7,000
生産現場での理解、促進	○生産者向け研修会、新聞、メディア等を使った広報 ・生産現場における環境にやさしい農業の推進、環境にやさしい肥料(堆肥入り肥料)の利用促進に係るPRを助成	県	1,000
合計			21,124

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県みどりの食料システム戦略基本計画」の推進施策に基づき、有機・特別栽培農産物等の見える化、販路拡大・販売促進や、産地消、食農教育、消費者交流等による環境負荷低減への取組の理解促進を進める。

(2) 取組状況・改善点

- 令和4年7月に施行された「みどりの食料システム法」等に基づき、令和5年3月に「鳥取県みどりの食料システム戦略基本計画」を市町村と共同で作成した。
- 生産現場での化学肥料・化学農薬の低減等に加え、販路確保や消費者等の理解促進を行い、有機・特別栽培農産物等の面積拡大などに取り組む。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

10 目 園芸試験場費 <地方機関計上予算>

園芸試験場（電話：0858-37-4211）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 柿試験研究の充実強化事業	0	31,192	31,192				31,192	
トータルコスト	0	32,259	32,259	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	河原試験地ほ場の施設撤去等				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県育成品種「輝太郎」の県下全域への技術支援が速やかに行える体制を確保するとともに、研究業務の効率化を図るため、河原試験地の柿研究機能を本場に機能移転する。

<園芸試験場（本場）での今後の柿試験研究体制と実施方針>

- 柿の高度な栽培技術を有する研究人材の育成・体制確保
  - ・河原試験地の研究員1人体制から本場の複数体制へスタッフを充実する。
- より生産現場に近い栽培条件での試験研究を実施
  - ・産地で栽培されている品種を揃えるとともに、現場と同じ生産環境において省力化技術の開発や品質向上技術の開発、新品種育成などを実施する。
- 利便性の良い本場の立地条件を活かした県下への高度な栽培技術の速やかな普及
  - ・県内の柿生産者の技術交流の拠点とし、視察や技術研修等により産地全体の技術向上を図る。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
ほ場内施設の撤去に要する経費	ほ場（山畑・水田）内の柿の木の新伐採及び柿棚、ハウス、かん水設備、電源設備、作業道のコンクリート等を撤去する。	16,192
水田ほ場の原状回復に要する経費	水田ほ場（借地）の賃貸借契約解除に伴い、契約書に基づき水田に復帰させるために必要な整備を行う。 ・柿の抜根、地下部の埋設物（用水配管・暗渠等）の撤去 ・水田整備工事（農地基盤再造成、用水路再整備、暗渠等設置）	15,000
合計		31,192

<今後のスケジュール>

- |      |      |                           |
|------|------|---------------------------|
| 令和5年 | 5月   | 水田ほ場における柿の試験終了            |
|      | 7月～  | 水田ほ場内の柿の新伐採、施設撤去          |
|      | 10月～ | 水田ほ場の水田復旧工事               |
|      | 11月～ | 山畑ほ場における柿の試験終了→柿の新伐採、施設撤去 |
| 令和6年 | 3月末  | 河原試験地廃止                   |
|      | 4月以降 | 事務所棟等施設解体撤去（予定）           |

3 事業目標・取組状況・改善点

- (1) 事業目標
  - 県内柿産地を支える園芸試験場の試験研究体制の充実を図る。
- (2) 取組状況・改善点
  - ・河原試験地の機能移転については、生産者・関係団体等に対して説明・意見交換等を行い、理解を得られたところである。
  - ・地域性のある県東部の花御所等主要品種については、立地条件に応じた試験研究の継続を図るため現地実証ほ場を設置する。
  - ・試験地跡地の一部への入植希望者に対しては、鳥取市及び農業改良普及所が技術指導・助言を行うなどの対応をする。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
3項 農地費  
1目 農地総務費

農地・水保全課 (内線：7326)  
(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 土地改良区支援等事業 (農業水利施設省エネルギー化推進対策)	0	15,000	15,000	15,000				
トータルコスト	0	15,780	15,780	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金事務				

事業内容の説明 【「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

土地改良区等が管理する農業水利施設にかかる電力料等エネルギー価格高騰に対応するため、農業水利施設の省エネルギー化及びコスト削減に取り組む土地改良区等の施設管理者を支援する。

2 主な事業内容

省エネルギー化及びコスト縮減に取り組む施設管理者に対して支援金を交付する。

(単位：千円)

種別	事業要件	支援内容	予算額
国庫補助	●農業水利施設の省エネルギー化及びコスト削減に2項目以上取り組み、エネルギー消費量の20%削減を目指す ●維持管理費のうちエネルギー費(電気・油脂)が25%以上を占めること	令和4年度に対する令和5年度電気代高騰分の7割を支援 (R5.4~9月)	4,000
単県補助	●農業水利施設の省エネルギー化及びコスト削減に1項目以上取り組み、エネルギー消費量の10%削減を目指す (維持管理費に占めるエネルギー比率は求めない)	令和4年度に対する令和5年度電気代高騰分の5割を支援 (R5.4~9月) (国庫補助分は除く)	11,000
合計			15,000

※省エネルギー化対策：節水による送水量削減、高効率電動機への更新など  
※コスト縮減対策：電力契約メニューの適正化、再生可能エネルギー施設の導入

3 事業目標・取組状況・改善点

- (1) 事業目標  
施設管理者における省エネ対策を促進し、持続可能な営農体制の構築を支援する。
- (2) 取組状況・改善点  
エネルギー価格の高騰が続き、農業水利施設の維持管理費の上昇が施設管理者の負担となっている。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
3項 農地費  
1目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7326）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈基金繰入金〉	一般財源	
(新) DXを活用した農業水利施設管理推進事業	0	11,000	11,000			8,000	3,000	
トータルコスト	0	12,559	12,559	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	委託事務、関係組織との調整				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農家の高齢化、担い手への農地集積加速に伴う離農者の増加といった農業事情の変化に伴い農業水利施設の管理体制が弱体化する中において、あらゆる農業者が安心して営農に取り組める環境を整備するため、「DXを活用した施設監視システムの構築」により農家等による監視体制を支援し、「農家や管理者の維持管理意識を向上」することにより適時・適切な維持管理を推進することを目的とした農業水利施設ストックマネジメントセンターを設置する。（鳥取県土地改良事業団体連合会内に設置予定）

2 主な事業内容

ストックマネジメントセンターにより受益面積が大きく営農へ及ぼす影響が大きい基幹的農業水利施設の適切な維持管理を支援する。

基幹的農業水利施設：水田100ha以上、畑20ha以上または頭首工50ha以上の受益を擁するもの。

施設数：85施設

総受益：10,212ha（水田8,112ha、畑2,100ha）

（単位：千円）

大項目	小項目	内容と効果	財源	予算額
施設監視支援システム構築	実地・実証調査	農家等がクラウド上で施設監視を行い、データを一元的・時系列的に記録可能なシステムを構築するため、既存資料の移行に必要な実地座標情報の調査や、システム稼働実証調査等を行う。	基金	6,700
農家・管理者等の施設管理に対する技術向上・理解促進のための研修会	現場研修会 (10回/年)	農家等による施設監視の実手法及び監視結果に基づいた保全対策の指導により技術と意識両面の向上を図る。	基金	1,300
	組織研修会 (2回/年)	監視結果を評価した結果で早期対策が必要とされた場合等において、管理組織の財務運営や中期改修計画等に関する指導を行い適切な事業推進への理解促進を図る。		
	全県研修会 (1回/年)	農家及び関係行政機関等を交えた研修会により、施設維持管理の必要性・重要性を関係者全体で共有し、計画的な施設監視と適時適切な改修を推進するための意識醸成を図る。		
農家等による監視結果の評価及びデータベースシステムへの蓄積	劣化状況の評価 (1,000箇所/年)	農家等が行った監視記録と過去の診断結果を比較することで劣化状況の進行度合いを評価し、その結果を関係機関を含め共有する。	単県	2,100
	評価結果のシステム反映 (1,000箇所/年)	監視記録及び評価結果をシステム上に一元的・時系列的に蓄積することで全施設の劣化状況履歴が一目で分かる「見える化」をクラウド上で実現し、施設管理者の財務運営や中期改修計画の検討に活用する。		
システム維持管理費等	年間保守・打合せ	システム保守、サーバ利用料、研修計画打合せ等	単県	900
合計				11,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

農業水利施設の適時・適切な維持管理を推進する。

(2) 取組状況・改善点

水路施設は建設から数十年が経過しており、定期的な監視だけでは変状の早期発見が遅れ、重大事故（通水不能）となり営農に甚大な影響を及ぼす恐れが生じている。

対象となる85施設の内、監視が必要な定点は1,000箇所程度あるが、施設管理者の高齢化や、離農や農地集積に伴い水路施設に関わる人の確保が困難となっている。

また、管理者である農家や改良区職員の世代交代があっても、施設点検のノウハウ（見る目）は継承がなされていない状況であり、施設機能の安定的・効率的な運用のためには、専門的な知見を持った技術者による点検方法や変状に対する適切な指導が必要となっている。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課（内線：7326）

2目 土地改良費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業	1,279,596	697,186	1,976,782	392,719	<131,000> 168,000	(負担金等) 104,132	32,335	県費負担 163,335
トータルコスト	1,279,596	701,086	1,980,682	(補正に係る主な業務内容) 事業に係る審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整				
従事する職員数	15.4人	0.5人	15.9人					

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】 分担金及び負担金：103,976、雑入：156

1 事業の目的、概要

農業の競争力強化のための農地の区画拡大や汎用化、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化対策等を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名		補正前	補正	計	補正理由
補助事業	農地集積加速化農地整備事業	156,360	211,250	367,610	国事業の認証増による増額
	基幹水利施設ストックマネジメント事業	258,000	4,000	262,000	国事業の認証増による増額
	経営体育成基盤整備事業	0	256,973	256,973	国事業認証による着手
	県営畑地帯総合整備事業	0	200,308	200,308	国事業認証による着手
	小計	414,360	672,531	1,086,891	
団体営	農業体質強化基盤整備促進支援事業	214,235	24,655	238,890	関連事業との連携地区の着手
小計	214,235	24,655	238,890		
補助事業 計		628,595	697,186	1,325,781	
補正に係るもの 計		628,595	697,186	1,325,781	

（着工地区の概要：別紙のとおり）

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

生産基盤の整備・保全を行い、低コストで多様な農業が展開できるよう農家を支援する。

(2) 取組状況・改善点

令和5年度新規地区として団体営28地区が着工する。

基盤整備を通じた地域農業の展開方法や儲かる農業の実現に向かうため、普及関係や担い手、関係部局との連携をより一層強化する必要がある。

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課（内線：7323）

4目 農地防災事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	債務負担行為 384,000	債務負担行為 14,000	債務負担行為 398,000	債務負担行為 7,700	債務負担行為 4,000 <160,000>	債務負担行為 1,120 (負担金等)	債務負担行為 1,180	県費負担 182,730
	343,100	675,567	1,018,667	369,317	206,000	77,520	22,730	
トータルコスト	537,215	679,467	1,216,682	(補正に係る主な業務内容) 事業に係る審査、実施内容の審査、県営工 事の執行、補助金事務、国との調整				
従事する職員数	28.5人	0.5人	29.0人					

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】 分担金及び負担金：77,520

1 事業の目的、概要

農村地域の防災力の向上を図るため、ため池や頭首工などの土地改良施設の防災・減災対策を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名		補正前	補正	計	補正理由
補助事業	県営農地防災事業調査				国事業の認証増による増額
		20,000	3,167	23,167	
	県営特定農業用管水路等特別対策事業				国事業の認証増による増額
		75,000	169,000	244,000	
	県営農業用河川工作物応急対策事業		債務負担行為 14,000	債務負担行為 14,000	国事業の認証増による増額
	11,000	421,000	432,000		
	県営たん水防除事業				国事業認証による着手
		0	80,000	80,000	
	小計	106,000	673,167	779,167	
団体営	団体営ため池等整備事業				安全施設整備の新規地区着手
		15,000	2,400	17,400	
	小計	15,000	2,400	17,400	
	補助事業 計	121,000	675,567	796,567	
	補正に係るもの 計	121,000	675,567	796,567	

（着工地区の概要：別紙のとおり）

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

農村地域の防災力の向上を図るため、ため池等の土地改良施設の防災減災対策を実施する。

(2) 取組状況・改善点

令和5年度新規地区として団体営2地区が着工する。

今後、ため池が決壊した際の下流影響度や地元調整状況を踏まえ、計画的に改修工事やソフト対策を併せて進めていく。

4 債務負担行為限度額

令和5年度県営農業用河川工作物応急対策事業 14,000千円 (令和6年度)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。